

10年間の連結財務サマリー

日本基準(GAAP)		2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)
経営実績	売上高	599,615	689,477	727,846	781,886	755,601
	営業利益	36,706	43,798	41,603	42,824	40,675
	経常利益	36,777	45,847	43,792	41,490	39,007
	税金等調整前当期利益	36,571	46,101	39,851	36,710	31,288
	親会社株主に帰属する当期純利益	21,429	26,214	21,155	20,255	16,233
財政状況	現金及び現金同等物	79,073	92,364	85,283	78,388	97,553
	流動資産	244,798	279,281	291,246	281,212	305,273
	有形固定資産	196,163	210,214	250,557	241,408	245,666
	固定資産	244,846	262,596	316,926	306,160	315,425
	総資産	489,644	541,877	608,172	587,373	620,699
	短期借入金 [※]	35,978	39,069	41,848	21,073	31,762
	流動負債	157,748	168,136	180,795	162,592	170,574
	社債	—	—	—	—	—
	長期借入金	23,329	31,138	42,929	44,691	57,261
	固定負債	59,751	73,462	88,902	96,937	110,663
	負債合計	217,500	241,598	269,697	259,530	281,237
	株主資本	255,201	275,840	289,321	301,756	311,127
	(参考)有利子負債	59,307	70,207	84,777	65,765	89,023
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	52,451	55,448	51,283	77,765	60,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,989	△45,680	△62,432	△56,261	△82,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	△732	△238	△24,736	14,794
主要指標	売上高当期純利益率[%]	3.6	3.8	2.9	2.6	2.1
	総資産回転率[回転]	1.27	1.34	1.27	1.31	1.25
	自己資本比率[%]	51.7	51.6	51.6	51.7	50.7
	ROE[%]	9.0	9.8	7.1	6.6	5.2
	設備投資	39,097	43,085	64,733	54,498	55,218
	減価償却費	38,633	38,743	39,353	44,462	40,902
	研究開発費	27,279	29,170	29,579	28,409	27,164
	期末従業員数(連結)[人]	30,190	31,672	34,754	35,903	36,679
1株当たり情報	1株当たり配当金[円]	44.00	56.00	56.00	56.00	53.00
	基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	165.63	202.54	163.44	156.49	125.42
	配当性向[%]	26.57	27.65	34.26	35.79	42.26

※ 1年以内返済予定の長期借入金および1年内償還社債を含む

(単位:百万円)(百万円未満切り捨て)

2017年度 (2018年3月期)	国際会計基準(IFRS)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
806,938	売上収益	807,958	840,714	812,937	721,498	830,243
41,136	営業利益	35,179	36,525	17,888	36,479	34,172
43,200						
35,775	税引前利益	35,507	37,356	16,106	37,301	37,696
21,175	親会社の所有者に帰属する当期利益	21,361	23,309	11,226	35,205	23,352
104,309	現金及び現金同等物	97,991	107,311	127,930	134,003	109,145
328,524	流動資産	357,666	382,106	359,565	380,578	425,165
259,537	有形固定資産	241,581	257,728	273,479	290,246	316,901
333,819	非流動資産	321,819	326,023	349,619	394,577	434,137
662,388	資産合計	679,485	708,129	709,185	775,155	859,302
43,722	借入金	43,722	32,396	44,657	42,835	43,924
189,075	流動負債	195,392	194,309	180,653	185,535	209,396
10,000						
54,458	社債及び借入金	64,511	93,089	103,399	109,379	129,772
119,403	非流動負債	118,435	133,674	158,256	169,164	187,111
308,479	負債合計	313,828	327,983	338,909	354,700	396,508
324,890	親会社の所有者に帰属する持分					
108,181	(参考)有利子負債	108,233	125,486	148,057	152,215	173,696
60,848	営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463	65,247	67,247	27,658
△39,201	投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491	△54,174	△49,949	△59,427
6,541	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749	12,525	△13,065	2,206
2.6	売上収益当期利益率[%]	2.6	2.8	1.4	4.9	2.8
1.26	総資産回転率[回転]	1.23	1.21	1.15	0.97	1.02
49.6	親会社所有者帰属持分比率[%]	51.2	50.0	48.7	50.5	49.9
6.6	ROE[%]	6.4	6.7	3.2	9.6	5.7
64,816	設備投資	53,411	46,891	41,835	46,589	49,749
44,037	減価償却費	32,545	32,927	35,323	35,527	38,499
27,864	研究開発費	27,684	30,025	31,374	31,000	33,543
38,234	期末従業員数(連結)[人]	38,234	39,429	39,403	38,823	39,511
56.00	1株当たり配当金[円]	56.00	60.00	60.00	60.00	60.00
163.60	基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	165.04	180.09	86.74	271.99	180.39
34.23	配当性向[%]	33.93	33.32	69.17	22.06	33.26

財務レビュー

財政状態および経営成績の状況

世界情勢は、新型コロナウイルスによって大きく景気が後退した前年度から、回復の兆しが見えましたが、オミクロン株など新型コロナウイルスの再拡大、原油価格高騰などが主因となり、年度後半に回復ペースが鈍化しました。

日本経済は、年度前半のほとんどの期間で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたことを背景に低迷し、年度後半は成長と分配の好循環を目指す岸田政権の発足やワクチン接種率の向上により回復が期待されましたが、オミクロン株など新型コロナウイルスの再拡大や物価高による個人消費の伸び悩みもあり、足踏み状態となりました。

自動車業界は、年初時点は回復が期待されましたが、半導体不足や、新型コロナウイルスの再拡大による部品供給の停滞により、グローバル生産台数は伸び悩みました。また、樹脂材料不足の継続、物流網の混乱によりコストにも大きく影響を与えました。一方で、国内外の自動車メーカー各社より「EV」を主軸とする計画が発表され、トヨタ自動車株式会社も2030年にBEVのグローバル生産台数を350万台とする計画を発表されるなど、自動車市場が「EV」普及に本格的に始動した年となりました。

このような情勢の下、豊田合成グループは自動車生産台数の伸び悩み、材料市況、物流費の高騰等に伴い前年度比で増収となるも減益となりました。加えて、外部環境の変化による影響が大きく、自動車の生産量変動に柔軟に対応できないことによるコスト負担が大きくなっています。

このような厳しい状況ではありますが、足元の合理化や経費の抑制等を進めるとともに、中長期計画である「2025事業計画」の実現に向け「活動の3本柱」を軸とした成長戦略を遂行しています。

活動の柱Ⅰ「イノベーション・新モビリティへの挑戦」では、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化、クルマの様変わりに対応した新技術・製品開発を進めています。

新領域では、ウイルスや細菌の除去に有効な深紫外(UV-C)LEDを用いて空気を浄化・脱臭し、かつ手軽に持ち運びができる「UV-C パーソナル空間除菌脱臭装置」、除菌スピードを向上させた「UV-C 高速表面除菌装置」を販売開始し、製品ラインナップを拡充しました。

電気で動く次世代誘電ゴム e-Rubber では、センサ機能を活かし、靴の中敷きに搭載することで運動時の足裏の圧力データを取得できるスマートインソール「FEELSOLE」を開発し、ミズノ株式会社が運営するゴルフスクールへのサンプル出荷を開始しました。また、省エネルギー社会の実現に寄与する新技術として窒化ガリウム(GaN)を用いた次世代パワー半導体の開発を進めており、世界最大級と

なる6インチを超える高品質な GaN 基板(GaN 種結晶)の作成(大口径化)に成功しました。社会全体でのカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーや電動車の大きな電力を制御する際の電力ロスを低減できる次世代パワー半導体の実用化・普及拡大が期待されており、大口径化は課題であった生産性向上(コスト低減)に大きく寄与できるものと考えています。

自動車分野では、安心・安全なモビリティ社会の実現を目指し、新デバイスを市場投入しました。北米などで厳格化が見込まれる車両の衝突安全アセスメントに対応し、斜めからの衝突時に運転者の頭部・胸部を保護する「新構造運転席エアバッグ」は本田技研工業株式会社の新型「シビック」に、歩行者を保護する「歩行者保護エアバッグ」は株式会社 SUBARU の新型「レガシィ アウトバック」に搭載されました。また、多様化するお客様のデザインニーズに対応し、BEV ならではの先進的なデザインに貢献できる製品として発光機能を持たせた「LED 発光エンブレム」が、日産自動車株式会社のクロスオーバーEV「アリア」に採用されました。

活動の柱Ⅱ「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」では、重点事業であるセーフティシステム事業の拡大を図り、さらなる自動車の安全性能の向上を図るべく、芦森工業株式会社と資本業務提携しました。今後は両社協業により相互の事業資産とノウハウを活用し、開発力および製品競争力を強化し、エアバッグとシートベルトのシステム開発、電動車、自動運転等に対応する次世代安全システムの開発を進めていきます。

活動の柱Ⅲ「生産現場のモノづくり革新」では、「誰でも活き活き働ける工場」、CO₂や廃棄物を出さない「クリーンな工場」、災害ゼロやクレームゼロを目指す「誠実な工場」をTG先進工場コンセプトとして掲げ、当社の持続的な成長を支えるべく、スマートな工場化を目指しています。多種多様な自動車が生産される中、協働ロボット、生産工程を一元管理するIoTシステムなどの導入により生産性の向上を図るとともに従業員が安心・安全に働け、環境にも配慮したモノづくりに取り組んでおり、この取り組みは新工場を皮切りに、順次既存の工場にも適用拡大していきます。

当期の売上収益は、半導体不足等による顧客の対計画での減産はあったものの、前期の新型コロナウイルスによる減産からの回復やLED関連ビジネスの拡販等により、8,302億円(前期比15.1%増)と増収となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかった

たコスト負担等により、営業利益は341億円(前期比6.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円(前期比33.7%減)となりました。

(単位:百万円)

連結業績	2021年度	2020年度
売上収益	830,243	721,498
営業利益	34,172	36,479
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,352	35,205

セグメント別売上収益

①日本

売上収益は、自動車の半導体不足等による顧客の減産があったものの、LED関連ビジネスの拡販等により3,995億円(前期比11.6%増)となりました。

利益については、定年制度の変更に伴う一時的な退職給付費用の減少等により、セグメント利益は158億円(前期比31.2%増)となりました。

②米州

売上収益は、前期の新型コロナウイルスによる減産からの回復や為替影響等により2,407億円(前期比18.3%増)となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担、前期の政府補助金の反動等により、セグメント利益は41億円(前期比69.7%減)となりました。

③アジア

売上収益は、タイ、インド、インドネシア等の生産が回復したことにより、2,260億円(前期比18.7%増)となりました。

利益については、中国の減販影響やアジア全体で原材料価格の高騰はあったものの、その他の地域の増販効果等により、セグメント利益は152億円(前期比5.6%増)となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は、269億円(前期比2.8%増)となりました。

利益については、前期の英国子会社のリストラクチャリング引当金計上の反動等により、セグメント損失は9億円(前期損失39億円)となりました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2021年度	2020年度
日本	399,575	358,082
米州	240,730	203,421
アジア	226,037	190,479
欧州・アフリカ	26,992	26,261

※セグメント別売上収益には豊田合成グループ内部の取引額を含んでいるため、合計額は当社連結売上の額と一致していません

財政の状況

財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に営業債権及びその他の債権の増加に伴い、前期末に比べ841億円増加し、8,593億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務の増加により、前期末に比べ418億円増加し、3,965億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前期末に比べ423億円増加し、4,627億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末1,340億円に比べ248億円減少し、1,091億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは276億円の収入となり、前期に比べ395億円収入が減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で225億円、引当金の増減額で61億円、それぞれ支出が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは594億円の支出となり、前期に比べ94億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が40億円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が21億円、それぞれ支出が増加したことに加え、定期預金の払戻による収入が23億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億円の収入となり、前期に比べ152億円収入が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が164億円増加したことに加え、長期借入れによる収入が80億円減少したものの、短期借入収入と支出のネットで387億円の資金の流入となったこと等によるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2021年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,658	67,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,427	△49,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206	△13,065

連結財務諸表

(単位:百万円)

連結財政状態計算書	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,003	109,145
営業債権及びその他の債権	149,249	182,595
その他の金融資産	9,617	17,421
棚卸資産	72,888	94,862
その他の流動資産	14,819	21,140
流動資産合計	380,578	425,165
非流動資産		
有形固定資産	290,246	316,901
無形資産	4,571	5,154
その他の金融資産	41,983	50,650
持分法で会計処理されている投資	14,844	15,642
退職給付に係る資産	6,254	5,741
繰延税金資産	21,349	18,706
その他の非流動資産	15,326	21,340
非流動資産合計	394,577	434,137
資産合計	775,155	859,302
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,784	147,942
借入金	42,835	43,924
その他の金融負債	4,076	4,158
未払法人所得税	3,439	3,730
引当金	2,638	2,648
その他の流動負債	5,760	6,993
流動負債合計	185,535	209,396
非流動負債		
社債及び借入金	109,379	129,772
その他の金融負債	13,510	13,645
退職給付に係る負債	34,745	32,420
引当金	4,578	3,233
繰延税金負債	5,015	5,304
その他の非流動負債	1,935	2,734
非流動負債合計	169,164	187,111
負債合計	354,700	396,508
資本		
資本金	28,046	28,069
資本剰余金	25,626	24,465
自己株式	△1,232	△1,233
その他の資本の構成要素	17,759	42,433
利益剰余金	320,883	335,069
親会社の所有者に帰属する持分合計	391,083	428,804
非支配持分	29,372	33,989
資本合計	420,455	462,794
負債及び資本合計	775,155	859,302

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	721,498	830,243
売上原価	△622,832	△733,686
売上総利益	98,665	96,557
販売費及び一般管理費	△56,423	△64,050
その他の収益	3,225	5,239
その他の費用	△8,987	△3,574
営業利益	36,479	34,172
金融収益	3,035	5,912
金融費用	△3,116	△2,651
持分法による投資利益	903	264
税引前利益	37,301	37,696
法人所得税費用	773	△10,962
当期利益	38,075	26,734
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,205	23,352
非支配持分	2,870	3,382
当期利益	38,075	26,734
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期利益[円]	271.97	180.38

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	38,075	26,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	6,252	4,926
確定給付制度の再測定	3,757	221
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	112	37
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,121	5,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,702	20,533
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	74	841
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,776	21,375
税引後その他の包括利益	19,898	26,560
当期包括利益	57,974	53,294
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,857	48,251
非支配持分	4,116	5,043
当期包括利益	57,974	53,294

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,705	6,289	3,657
当期包括利益合計	—	—	—	8,705	6,289	3,657
新株の発行	18	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,360	—	531	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,657
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	18	△1,341	△11	531	—	△3,657
2021年3月31日時点の残高	28,046	25,626	△1,232	△1,356	19,116	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	19,735	4,910	253
当期包括利益合計	—	—	—	19,735	4,910	253
新株の発行	23	23	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,184	—	—	—	—
増資による変動	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	29	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△253
所有者との取引額合計	23	△1,161	△1	29	—	△253
2022年3月31日時点の残高	28,069	24,465	△1,233	18,407	24,026	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275
当期利益	—	35,205	35,205	2,870	38,075
その他の包括利益	18,652	—	18,652	1,246	19,898
当期包括利益合計	18,652	35,205	53,857	4,116	57,974
新株の発行	—	—	36	—	36
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
配当金	—	△7,120	△7,120	△1,984	△9,104
支配継続子会社に対する持分変動	531	—	△829	1,335	506
連結範囲の変動	—	80	80	373	453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△3,657	3,657	—	—	—
その他	—	—	—	325	325
所有者との取引額合計	△3,126	△3,383	△7,844	50	△7,794
2021年3月31日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455
当期利益	—	23,352	23,352	3,382	26,734
その他の包括利益	24,899	—	24,899	1,661	26,560
当期包括利益合計	24,899	23,352	48,251	5,043	53,294
新株の発行	—	—	46	—	46
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△9,063	△9,063	△2,593	△11,657
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△1,184	1,606	421
増資による変動	—	—	—	176	176
連結範囲の変動	29	△355	△326	383	57
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△253	253	—	—	—
所有者との取引額合計	△224	△9,165	△10,529	△426	△10,955
2022年3月31日時点の残高	42,433	335,069	428,804	33,989	462,794

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,301	37,696
減価償却費及び償却費	37,812	41,944
減損損失(又は戻入れ)	813	—
引当金の増減額(△は減少)	4,749	△1,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	△414
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	933	△2,240
金融収益	△2,800	△5,235
金融費用	3,116	2,566
持分法による投資損益(△は益)	△903	△264
固定資産売却損益(△は益)	668	75
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,410	△15,789
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,707	△25,283
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,187	13,718
その他	△3,378	△8,344
小計	75,485	37,019
利息の受取額	2,001	1,740
配当金の受取額	893	1,178
利息の支払額	△3,168	△2,582
法人所得税の支払額	△7,964	△9,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,247	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,142	△20,189
定期預金の払戻による収入	15,673	13,297
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△49,595	△51,728
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	632	1,206
投資の取得による支出	△566	△1,357
投資の売却による収入	16	—
その他	33	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,949	△59,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,249	54,362
短期借入金の返済による支出	△39,749	△34,138
長期借入れによる収入	32,429	24,415
長期借入金の返済による支出	△11,417	△27,868
リース負債の返済による支出	△2,777	△3,073
配当金の支払額	△7,117	△9,071
非支配持分への配当金の支払額	△1,984	△2,593
社内預金制度の廃止による支出	△4,193	—
その他	494	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,065	2,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,233	△29,562
現金及び現金同等物の期首残高	127,930	134,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,840	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	134,003	109,145